

I 類 事務 専門 問題

令和3年度施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は38ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する財産権に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 河川附近地制限令の制限は、特定の人に対し、特別に財産上の犠牲を強いるものであり、当該制限に対しては正当な補償をすべきであるにもかかわらず、その損失を補償すべき何らの規定もなく、また、別途直接憲法を根拠にして補償請求をする余地も全くなく、同令によって、当該制限の違反者に対する罰則のみを定めているのは、憲法に違反して無効であるとした。
- 2 森林法の規定が共有森林につき持分価額2分の1以下の共有者に民法所定の分割請求権を否定しているのは、当該規定の立法目的との関係において、合理性と必要性のいずれをも肯定することのできないことが明らかであって、この点に関する立法府の判断は、その合理的裁量の範囲を超えるものであると言わなければならない。当該規定は、憲法に違反し、無効というべきであるとした。
- 3 証券取引法によるインサイダー取引の規制は、一般投資家の信頼を確保するという目的によるものであり、その規制目的は正当であるが、上場会社の役員又は主要株主に対し一定期間内に行われた取引から得た利益の提供請求を認めるような規制手段が必要性又は合理性に欠けることが明らかであるから、憲法に違反するとした。
- 4 土地収用法が、事業認定の告示時における相当な価格を近傍類地の取引価格を考慮して算定した上で、権利取得裁決時までの物価の変動に応ずる修正率を乗じて、権利取得裁決時における土地収用に伴う補償金の額を決定するとしたことは、近傍類地の取引価格に変動が生ずることがあり、その変動率と修正率とは必ずしも一致せず、被収用者は収用の前後を通じてその有する財産価値を等しくさせる補償は受けられないため、同法の規定は憲法に違反するとした。
- 5 区分所有法が、1棟建替えにおいて、区分所有者及び議決権の各5分の4以上の多数で建替え決議ができると定めているのに比べて、団地内全建物一括建替えにおいて、団地内の各建物の区分所有者及び議決権の各3分の2以上の賛成があれば、団地全体の区分所有者及び議決権の各5分の4以上の多数の賛成で一括建替え決議ができると定めているのは、十分な合理性を有しておらず、規制の目的等を比較考量して判断すれば、同法の規定は憲法に違反するとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する学問の自由又は教育を受ける権利に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A 学生の集会は、大学の許可したものであっても真に学問的な研究又はその結果の発表のためのものでなく、実社会の政治的社会的活動に当たる行為をする場合には、大学の有する特別の学問の自由と自治は享有しないとわなければならないとした。

B 憲法における学問の自由の保障が、学問研究の自由ばかりでなく、教授の自由をも含み、教授の自由は、教育の本質上、高等教育のみならず、普通教育におけるそれにも及ぶと解すべきであるから、学校において現実に子どもの教育の任に当たる教師は、完全な教授の自由を有し、公権力による支配、介入を受けないで自由に子どもの教育内容を決定することができるとした。

C 高等学校学習指導要領が法規としての性質を有すると解することは、憲法に違反するものであり、学習指導要領から逸脱する授業をしたことを理由とする県立高等学校教諭に対する懲戒免職処分は、社会観念上著しく妥当を欠き、懲戒権者の裁量権の範囲を逸脱したものであるとした。

D 憲法の義務教育は無償とするとの規定は、授業料のほかに、教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならないことを定めたものと解することはできず、国が保護者の教科書等の費用の負担についても、これをできるだけ軽減するよう配慮、努力することは望ましいところであるが、それは、国の財政等の事情を考慮して立法政策の問題として解決すべき事柄であるとした。

1 A B

2 A C

3 A D

4 B C

5 B D

【No. 3】 日本国憲法に規定する参議院の緊急集会に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 衆議院が解散されたときは、参議院は同時に閉会となるが、国に緊急の必要があるときは、参議院は、自発的に緊急集会を行うことができる。
- 2 緊急集会の要件である、国に緊急の必要があるときとは、総選挙後の特別会の召集を待てないような切迫した場合をいい、その例として自衛隊の防衛出動や災害緊急措置があるが、暫定予算の議決はこれに含まれない。
- 3 緊急集会の期間中、参議院議員は、国会の通常の会期中とは異なり、不逮捕特権及び免責特権を認められていない。
- 4 緊急集会は、国会の代行機能を果たすものであり、その権限は法律や予算等、国会の権限全般に及ぶものであることから、議員による議案の発議は、内閣が示した案件に関連のあるものに限らず行うことができる。
- 5 緊急集会において採られた措置は、臨時のものであって、次の国会開会の後10日以内に、衆議院の同意がない場合には、その効力を失う。

【No. 4】 日本国憲法に規定する議院の国政調査権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国政調査権の性質について、国権の最高機関性に基づく国権統括のための独立の権能であるとする説に対し、最高裁判所は、議院に与えられた権能を実効的に行使するために認められた補助的な権能であるとした。
- 2 両議院は、国政調査に関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができ、調査手段として、強制力を有する住居侵入、搜索及び押収も認められている。
- 3 裁判所と異なる目的であっても、裁判所に係属中の事件について並行して調査することは、司法権の独立を侵すため許されず、二重煙突の代金請求を巡る公文書変造事件の判決において、調査は裁判の公平を害するとされた。
- 4 国政調査権は、国民により選挙された全国民の代表で組織される両議院に特に認められた権能であるため、特別委員会又は常任委員会に調査を委任することはできない。
- 5 日商岩井事件の判決において、検察権との並行調査は、検察権が行政作用に属するため原則として許容されるが、起訴、不起訴について検察権の行使に政治的圧力を加えることが目的と考えられる調査に限り自制が要請されるとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する財政に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国による債務の負担には国会の議決に基づくことを必要とするが、この債務の負担には、金銭債務、債務の支払いの保障は含まれるが、損失補償の承認は含まれない。
- 2 内閣は、予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を支出することができるが、その支出について事後に国会の承諾を得られない場合には、支出の効果に影響を及ぼし、無効となる。
- 3 国の収入支出の決算は、全て毎年内閣がこれを検査し、また、内閣総理大臣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。
- 4 最高裁判所の判例では、物品税課税無効確認並びに納税金返還請求事件において、パチンコ球遊器が物品税法上の遊戯具に含まれるとするのは困難であり、また、通達課税に関しては、通達の内容が法の正しい解釈に合致しないため、本件課税処分は法の根拠に基づく処分と解することはできないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、津地鎮祭事件において、津市体育館の起工式の挙式費用の支出は、当該起工式の目的、効果及び支出金の性質、額等から考えると、特定の宗教組織又は宗教団体に対する財政援助的な支出とはいえないから、憲法に違反するものではないとした。

【No. 6】 行政法の法源に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政法の法源には、成文法源と不文法源とがあり、成文法源には法律や条理法が、不文法源には行政先例がある。
- 2 条約は、国内行政に関係するもので、かつ、国内の立法措置によって国内法としての効力を持ったものに限り、行政法の法源となる。
- 3 命令は、内閣が制定する政令等、行政機関が制定する法のことであり、日本国憲法の下では、委任命令と独立命令がある。
- 4 判例法とは、裁判所で長期にわたって繰り返された判例が、一般的な法と認識され、成文法源とみなされるようになったものをいう。
- 5 慣習法とは、長年行われている慣習が法的ルールとして国民の法的確信を得ているものをいい、公式令廃止後の官報による法令の公布はその例である。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の取消し又は撤回に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の取消しとは、行政行為の成立時は適法であったものが、後発の事情で当該行政行為を維持できなくなった場合に、これを消滅させることをいい、取消しは将来に向かってのみその効果を生じる。
- 2 行政行為の撤回とは、行政行為に成立当初から瑕疵^{かし}があり、当該瑕疵を理由に行政行為を消滅させることをいい、行政行為が撤回されると、当該行政行為は成立時に遡って消滅する。
- 3 上級行政庁は、その指揮監督する下級行政庁が瑕疵ある行政行為を行った場合は、法律の根拠がなくても、指揮監督権を根拠として当該行為の撤回をすることができる。
- 4 最高裁判所の判例では、旧優生保護法により人工妊娠中絶を行い得る医師の指定を受けた医師が、実子あっせんを行ったことが判明し、医師法違反等の罪により罰金刑に処せられたため、当該指定の撤回により当該医師の被る不利益を考慮してもなおそれを撤回すべき公益上の必要性が高いと認められる場合に、指定権限を付与されている都道府県医師会は、当該指定を撤回できるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、公有行政財産である土地について建物所有を目的とし期間の定めなくされた使用許可が当該行政財産本来の用途又は目的上の必要に基づき将来に向かって取り消されたときは、使用権者は、特別の事情のない限り、当該取消による土地使用権喪失についての補償を求めることができるとした。

【No. 8】 行政法学上の行政契約に関する記述として、最高裁判所の判決に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 注文者たる市が、建設工事の遂行能力や施設が稼働を開始した後の保守点検態勢といった点の考慮から契約の相手方の資力、信用、技術、経験等その能力に大きな関心を持ち、これらを熟知した上で特定の相手方を選定しその者との間で契約を締結するのが妥当であると考えることには十分首肯するに足りる理由がなく、請負契約を随意契約の方法によって締結したのは違法であるとした。
- 2 近い将来深刻な水不足を生ずることが予測されるひっ迫した状況の下において、水道事業者が、新たな給水申込みのうち、需要量が特に大きく、住宅を供給する事業を営む者が住宅を分譲する目的であらかじめ申込みしたものについて契約の締結を拒むことにより、急激な水道水の需要の増加を抑制する施策を講ずることは、やむを得ない措置として許されるものというべきでなく、給水契約の申込みを拒んだことは水道法にいう正当な理由がないとした。
- 3 地方自治法等の法令の趣旨に反する運用基準の下で、主たる営業所が村内にない等の事情から形式的に村外業者に当たると判断し、そのことのみを理由として、公共工事の指名競争入札に平成10年度まで継続的に参加していた施工業者をおよそ一切の工事につき平成12年以降全く指名せず指名競争入札に参加させない措置を採ったことは、社会通念上著しく妥当性を欠くものとはいえなく、そのような措置に裁量権の逸脱又は濫用があったとはいえないとした。
- 4 土地開発公社が普通地方公共団体との間の委託契約に基づいて先行取得を行った土地について、当該普通地方公共団体が当該土地開発公社とその買取りのための売買契約を締結する場合において、当該委託契約が私法上無効であったとしても、当該普通地方公共団体の契約締結権者は、無効な委託契約に基づく義務の履行として買取りのための売買契約を締結できるとした。
- 5 産業廃棄物処分業者が、公害防止協定において、協定の相手方に対し、その事業や処理施設を将来廃止する旨を約束することは、処分業者自身の自由な判断で行えることであり、その結果、知事の許可が効力を有する期間内に事業や処理施設が廃止されることがあっても、廃棄物処理法に何ら抵触するものではなく、当該協定中の期限条項の法的拘束力を否定することはできないとした。

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する取消訴訟に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 取消訴訟は、処分又は裁決の取消しを求めるにつき法律上の利益を有する者に限り提起することができるが、当該処分又は裁決の相手方以外の者について法律上の利益の有無を判断するに当たっては、当該処分又は裁決の根拠となる法令と目的を共通にする関係法令の趣旨及び目的を参酌することはできない。
- 2 取消訴訟は、被告の普通裁判籍の所在地を管轄する裁判所又は処分若しくは裁決をした行政庁の所在地を管轄する裁判所の管轄に属するものであり、当該処分又は裁決に関し事案の処理に当たった下級行政機関の所在地の裁判所に提起することはできない。
- 3 取消訴訟において、原告が故意又は重大な過失によらないで被告とすべき者を誤ったときは、裁判所は、原告の申立てにより、決定をもって被告を変更することを許すことができるが、当該決定に対して、不服を申し立てることはできない。
- 4 裁判所は、処分又は裁決をした行政庁以外の行政庁を訴訟に参加させることが必要であると認めるときは、当事者若しくは当該行政庁の申立てにより、決定をもって当該行政庁を訴訟に参加させることができるが、職権で参加させることはできない。
- 5 裁判所は、訴訟関係を明瞭にするため、必要があると認めるときは、被告である行政庁に対し、処分又は裁決の理由を明らかにする資料の提出を求めることができるが、被告である行政庁以外の行政庁に対し、当該行政庁が保有する、処分又は裁決の理由を明らかにする資料の送付を囑託することはできない。

【No. 10】 行政法学上の損失補償に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 倉吉都市計画街路事業の用に供するための土地収用では、土地収用法における損失の補償は、特定の公益上必要な事業のために土地が収用される場合、その収用によって当該土地の所有者等が被る特別な犠牲の回復を図ることを目的とするものではないから、収用の前後を通じて被収用者の財産価値を等しくならしめるような補償を要しないとした。
- 2 旧都市計画法に基づき決定された都市計画に係る計画道路の区域内の土地が、現に都市計画法に基づく建築物の建築の制限を受けているが、都道府県知事の許可を得て建築物を建築することは可能である事情の下で、その制限を超える建築物の建築をして上記土地を含む一団の土地を使用できないことによる損失について、その共有持分権者が直接憲法を根拠として補償を請求できるとした。
- 3 憲法は、財産権の不可侵を規定しており、国家が私人の財産を公共の用に供するには、これにより私人の被るべき損害を填補するに足りるだけの相当な賠償をしなければならず、政府が食糧管理法に基づき個人の産米を買上げるには、供出と同時に代金を支払わなければならないとした。
- 4 戦争損害はやむを得ない犠牲なのであって、その補償は、憲法の全く予想しないところで、憲法の条項の適用の余地のない問題といわなければならないが、平和条約の規定により在外資産を喪失した者は、国に対しその喪失による損害について補償を請求することはできないとした。
- 5 自作農創設特別措置法の農地買収対価が、憲法にいうところの正当な補償に当たるかどうかは、その当時の経済状態において成立することを考えられる価格に基づき、合理的に算出された相当な額をいうのであって、常にかかる価格と完全に一致することを要するものであるとした。

【No. 11】 民法に規定する制限行為能力者に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 制限行為能力者は、成年被後見人、被保佐人、被補助人の3種であり、これらの者が単独でした法律行為は取り消すことができるが、当該行為の当時に意思能力がなかったことを証明しても、当該行為の無効を主張できない。
- 2 制限行為能力者の相手方は、その制限行為能力者が行為能力者となった後、その者に対し、1か月以上の期間を定めて、その期間内にその取り消すことができる行為を追認するかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。
- 3 家庭裁判所は、精神上の障害により事理を弁識する能力が著しく不十分である者については、本人、配偶者、四親等内の親族、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、後見開始の審判をすることができる。
- 4 被保佐人は、不動産その他重要な財産に関する権利の得喪を目的とする行為をするには、その保佐人の同意を得なければならないが、新築、改築又は増築をするには、当該保佐人の同意を得る必要はない。
- 5 家庭裁判所は、保佐監督人の請求により、被保佐人が日用品の購入その他日常生活に関する行為をする場合に、その保佐人の同意を得なければならない旨の審判をすることができる。

【No. 12】 民法に規定する意思表示に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 意思表示は、表意者がその真意ではないことを知ってしまったときであっても、そのためにその効力を妨げられないが、相手方が表意者の真意を知っていたときに限り、その意思表示は無効となり、当該無効は、善意の第三者に対抗することができない。
- B 公示による意思表示は、最後に官報に掲載した日又はその掲載に代わる掲示を始めた日から2週間を経過した時に、相手方に到達したものとみなすが、表意者が相手方を知らないこと又はその所在を知らないことについて過失があったときは、到達の効力を生じない。
- C 相手方に対する意思表示について第三者が詐欺を行った場合においては、相手方がその事実を知り、又は知ることができたときに限り、その意思表示を取り消すことができるが、当該取消しは、善意でかつ過失がない第三者に対抗することができない。
- D 意思表示は、表意者が法律行為の基礎とした事情についてのその認識が真実に反する錯誤に基づくものであって、その錯誤が法律行為の目的及び取引上の社会通念に照らして重要なものであるときは取り消すことができ、当該取消しは、その事情が法律行為の基礎とされていることが表示されていたか否かを問わず、することができる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 13】 民法に規定する地役権に関するA～Dの記述のうち、判例又は通説に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 設定行為又は設定後の契約により、承役地の所有者が自己の費用で地役権の行使のために工作物を設け、又はその修繕をする義務を負担したときは、承役地の所有者の特定承継人は、その義務を負担しない。
- B 土地の共有者の一人が時効によって地役権を取得したときは、他の共有者も、これを取得するが、地役権を行使する共有者が数人ある場合には、その一人について時効の完成猶予の事由があっても、時効は、各共有者のために進行する。
- C 最高裁判所の判例では、要役地が数人の共有に属する場合、各共有者は、単独で共有者全員のため共有物の保存行為として、要役地のために地役権設定登記手続を求める訴えを提起することができないというべきであって、当該訴えは固有必要的共同訴訟に当たるとした。
- D 最高裁判所の判例では、通行地役権の承役地が譲渡された場合において、譲渡の時に、当該承役地が要役地の所有者によって継続的に通路として使用されていることがその位置、形状、構造等の物理的状況から客観的に明らかであり、かつ、譲受人がそのことを認識していたときは、譲受人は、通行地役権が設定されていることを知らなかったとしても、特段の事情がない限り、地役権設定登記の欠缺^{けんけつ}を主張するについて正当な利益を有する第三者に当たらないとした。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

【No. 14】 民法に規定する占有権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 占有者の承継人は、その選択に従い、自己の占有のみを主張し、又は自己の占有に前の占有者の占有を併せて主張することができ、前の占有者の占有を併せて主張する場合であっても、その^{かし}瑕疵は承継しない。
- 2 悪意の占有者は、果実を返還し、かつ、既に消費し、又は過失によって損傷した果実の代価を償還する義務を負うが、収取を怠った果実の代価を償還する義務を負わない。
- 3 占有物が占有者の責めに帰すべき事由により滅失したときは、その回復者に対し、善意であって、所有の意思のない占有者は、その滅失により現に利益を受けている限度で賠償する義務を負い、その損害の全部を賠償することはない。
- 4 占有者が、盗品又は遺失物を、競売若しくは公の市場において、又はその物と同種の物を販売する商人から、善意で買い受けたときは、被害者又は遺失者は、占有者が支払った代価を弁償しなければその物を回復することができない。
- 5 占有者がその占有を妨害されたときは、占有保持の訴えにより、損害の賠償を請求することができるが、他人のために占有をする者は、その訴えを提起することができない。

【No. 15】 民法に規定する先取特権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 先取特権は、その目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物に対し、行使することができるが、先取特権者がその払渡し又は引渡しの前に差押えをしても、債務者が先取特権の目的物につき設定した物権の対価については、行使することができない。
- 2 農業の労務の先取特権は、その労務に従事する者の最後の1年間の賃金に関し、その労務によって生じた果実について存在するが、工業の労務の先取特権は一切存在しない。
- 3 不動産の工事の先取特権は、工事の設計、施工又は監理をする者が債務者の不動産に関してした工事の費用に関し、その不動産について存在し、この先取特権は、工事によって生じた不動産の価格の増加が現存する場合に限り、その増価額についてのみ存在する。
- 4 同一の動産について特別の先取特権が互いに競合する場合において、動産の保存の先取特権について数人の保存者があるときは、必ず前の保存者が後の保存者に優先する。
- 5 一般の先取特権者は、不動産については、まず特別担保の目的とされていないものから弁済を受けなければならないが、不動産以外の財産の代価に先立って不動産の代価を配当する場合も同様である。

【No. 16】 民法に規定する債務不履行に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 債権者が債務の履行を受けることができない場合において、履行の提供があった時以後に当事者双方の責めに帰することができない事由によってその債務の履行が不能となったときは、その履行の不能は、債務者の責めに帰すべき事由によるものとみなす。
- 2 債務者が任意に債務の履行をしないときは、債権者は、民事執行法その他強制執行の手続に関する法令の規定に従い、直接強制、代替執行、間接強制その他の方法による履行の強制を裁判所に請求することができるが、債務の性質がこれを許さないときは、この限りでない。
- 3 債務者がその債務の本旨に従った履行をしないとき、債権者は、その債務の不履行が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして債務者の責めに帰することができない事由によるものであるときであっても、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
- 4 金銭の給付を目的とする債務の不履行の損害賠償については、債権者が損害の証明をすることを要し、その損害賠償の額は債務者が遅滞の責任を負った最初の時点における法定利率によって定める。
- 5 当事者は、債務の不履行について損害賠償の額を予定することができるが、当事者が金銭でないものを損害の賠償に充てるべき旨を予定することはできない。

【No. 17】 民法に規定する債権者代位権に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 債権者は、その債権が強制執行により実現することのできないものであるときは、被代位権利を行使することができない。
- B 債権者は、その債権の期限が到来しない間は、保存行為であっても、裁判上の代位によらなければ被代位権利を行使することができない。
- C 債権者は、被代位権利を行使する場合において、被代位権利が金銭の支払を目的とするものであるときは、相手方に対し、金銭の支払を自己に対してすることを求めることができない。
- D 債権者が被代位権利を行使した場合であっても、債務者は、被代位権利について、自ら取立てその他の処分をすることを妨げられず、この場合においては、相手方も、被代位権利について、債務者に対して履行をすることを妨げられない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 18】 民法に規定する売買に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 売買の一方の予約は、相手方が売買を完結する意思を表示した時から、売買の効力を生ずるが、その意思表示について期間を定めなかったときは、予約者は、相手方に対し、相当の期間を定めて、その期間内に売買を完結するかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。
- 2 買主が売主に手付を交付したときは、相手方が契約の履行に着手した後であっても、買主はその手付を放棄し、売主はその倍額を現実に提供することで、契約の解除をすることができる。
- 3 他人の権利を売買の目的としたときは、売主は、その権利を取得して買主に移転する義務を負うが、他人の権利には、権利の一部が他人に属する場合におけるその権利の一部は含まれない。
- 4 引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して、買主の責めに帰すべき事由により、契約の内容に適合しないものであるときには、買主は売主に対し、目的物の修補による履行の追完を請求することはできるが、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することはできない。
- 5 売主が買主に売買の目的として特定した目的物を引き渡した場合において、その引渡しがあった時以後にその目的物が当事者双方の責めに帰することができない事由によって損傷したときは、買主は、その損傷を理由として、代金の減額の請求をすることができる。

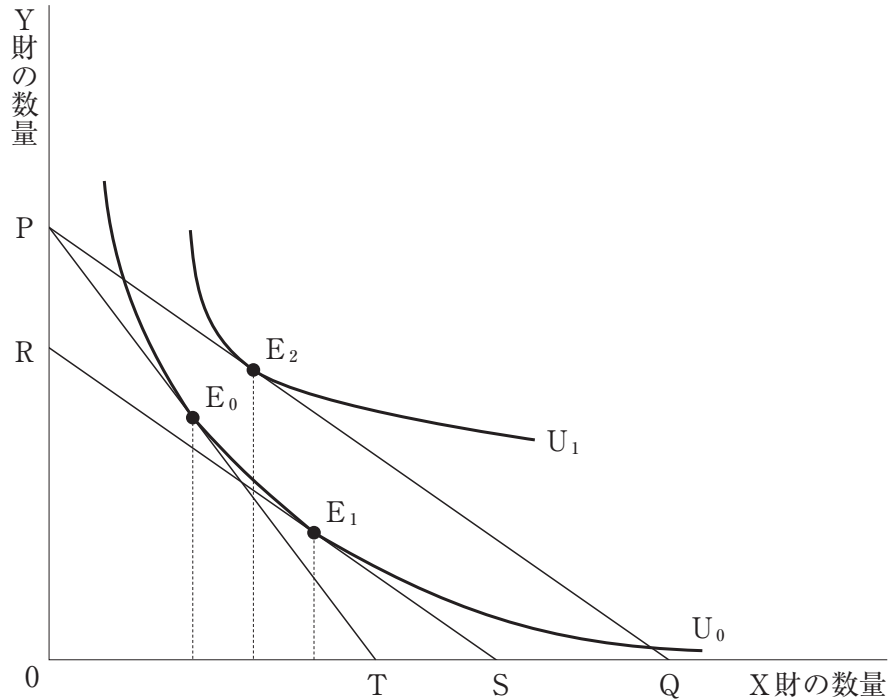
【No. 19】 民法に規定する組合に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 金銭を出資の目的とした場合において、組合員がその出資をすることを怠ったときは、その利息を支払わなければならないが、損害賠償責任は負わない。
- 2 各組合員は、組合の業務の決定及び執行をする権利を有しないときは、その業務及び組合財産の状況を検査することができない。
- 3 組合員は、死亡、破産手続の開始の決定を受けたこと及び後見開始の審判を受けたことによるのみ、脱退する。
- 4 組合員の除名は、正当な事由がある場合に限り、他の組合員の一致によって行うことができ、その場合には除名した組合員にその旨を通知しなくてもその組合員に対抗することができる。
- 5 清算人の職務は、現務の結了、債権の取立て及び債務の弁済、残余財産の引渡しであり、清算人は、これらの職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。

【No. 20】 民法に規定する特別養子縁組に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 家庭裁判所は、養親となる者又は養子となる者の請求により、実方の血族との親族関係が終了する、特別養子縁組を成立させることができる。
- 2 養親となる者は、配偶者のある者であることは要しないが、25歳に達していなければならない。
- 3 特別養子縁組が成立するまでに18歳に達した者は、養子となることができない。
- 4 特別養子縁組の成立には、養子となる者の父母がその意思を表示することができない場合に限り、父母の同意を要しない。
- 5 家庭裁判所は、養親、養子又は検察官の請求により、特別養子縁組の当事者を離縁させることができるが、実父母の請求により離縁させることはできない。

【No. 2 1】 次の図は、X財とY財との無差別曲線を U_0 及び U_1 、予算線PT上の最適消費点を E_0 、予算線PQ上の最適消費点を E_2 、予算線PQと平行に描かれている予算線RS上の最適消費点を E_1 で示したものである。今、X財の価格の低下により、予算線PTが予算線PQに変化し、最適消費点が E_0 から E_2 へと移動した場合のX財の需要変化及び説明に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 E_0 から E_1 への移動は代替効果、 E_1 から E_2 への移動は所得効果といい、X財への全体効果はプラスであり、X財は上級財である。
- 2 E_0 から E_1 への移動は所得効果、 E_1 から E_2 への移動は代替効果といい、X財への全体効果はマイナスであり、X財は上級財である。
- 3 E_0 から E_1 への移動は代替効果、 E_1 から E_2 への移動は所得効果といい、X財への全体効果はプラスであり、X財は下級財である。
- 4 E_0 から E_1 への移動は所得効果、 E_1 から E_2 への移動は代替効果といい、X財への全体効果はマイナスであり、X財は下級財である。
- 5 E_0 から E_1 への移動は代替効果、 E_1 から E_2 への移動は所得効果といい、X財への全体効果はマイナスであり、X財はギッフェン財である。

【No. 2 2】 完全競争市場において、ある財を生産し販売している企業の平均費用が、

$$AC = X^2 - 12X + 90 \quad \left[\begin{array}{l} AC : \text{平均費用} \\ X (X \geq 0) : \text{財の生産量} \end{array} \right]$$

で表されるとする。

財の価格が150であるとき、この企業の利潤が最大となる財の生産量はいくらか。

- 1 9
- 2 10
- 3 11
- 4 12
- 5 13

【No. 2 3】 ある独占企業において供給されるある財の生産量をQ、価格をP、平均費用をACとし、この財の需要曲線が、

$$P = 16 - 2Q$$

で表され、また、平均費用曲線が、

$$AC = Q + 4$$

で表されるとする。この独占企業が利潤を最大化する場合のラーナーの独占度の値はどれか。

- 1 $\frac{1}{3}$
- 2 $\frac{2}{3}$
- 3 $\frac{1}{4}$
- 4 $\frac{3}{4}$
- 5 $\frac{1}{6}$

【No. 2 4】 完全競争市場において、ある財の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$D = -P + 200 \quad [D : \text{需要量}, S : \text{供給量}, P : \text{価格}]$$

$$S = 4P - 100$$

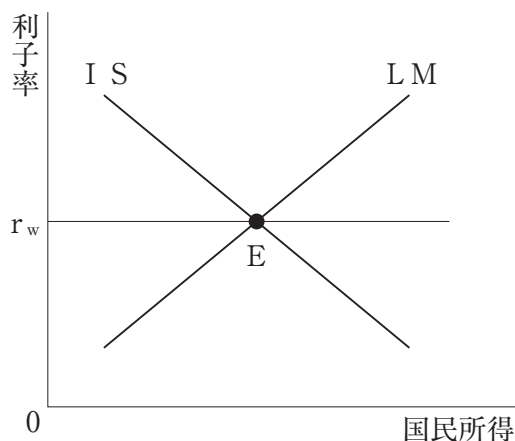
で表されるとする。この財 1 単位当たり 20 の従量税が賦課されるとすると、そのときに生じる厚生損失はいくらか。

- 1 120
- 2 124
- 3 128
- 4 140
- 5 160

【No. 2 5】 公益企業への価格政策に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 限界費用価格形成原理とは、公益企業に対し、価格を限界費用と一致するように規制することであり、社会的余剰の最大化を実現するが、赤字を補填するためには、政府の補助金が必要となることがある。
- 2 平均費用価格形成原理とは、公益企業に対し、価格を平均費用と一致するように規制することであり、独立採算が実現することはない。
- 3 公益企業によるピークロード価格は、需要の多いピークの時間帯の料金を安くし、需要の少ないオフピークの時間帯の料金を高く設定する料金である。
- 4 ヤードスティック規制は、公益企業の価格の引上げ率に上限を定めずに、価格に上限を定め、その範囲で公益企業が自由に価格を決めるものである。
- 5 二部料金制を採用して社会的余剰を最大にするには、利用量に関係ない一定の基本料金と、平均費用価格形成原理による従量料金を設定しなければならない。

【No. 2 6】 次の図は、点Eを自国の政策が発動される前の均衡点とし、資本移動が完全である場合のマンデル＝フレミングモデルを表したものであるが、これに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、このモデルにおいては、世界利子率に影響を与えることはない小国を仮定し、世界利子率は r_w で定まっているものとし、物価は一定とする。



- 1 変動為替相場制の下で、金融緩和政策がとられると、LM曲線が右にシフトし国内利子率が下落するので、資本流出が起こり、為替レートの減価により輸出が拡大し、需要が増加しIS曲線が右にシフトする。
- 2 変動為替相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS曲線が右にシフトし国内利子率が上昇するので、資本流出が起こり、貨幣供給量が増大するため、LM曲線が右にシフトする。
- 3 変動為替相場制の下で、金融緩和政策がとられると、LM曲線が右にシフトし国内利子率が下落するので、資本流出が起こり、為替レートの増価により輸入が拡大し、需要が増加しIS曲線が右にシフトする。
- 4 固定為替相場制の下で、金融緩和政策がとられると、LM曲線が右にシフトし国内利子率が下落するので、資本流出が起こり、貨幣供給量が増大するため、IS曲線が右にシフトする。
- 5 固定為替相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS曲線が右にシフトし国内利子率が上昇するので、資本流出が起こり、貨幣供給量が減少するため、LM曲線が左にシフトする。

【No. 27】 新規の預金100万円が、ある市中銀行に預けられたとき、この預金をもとに市中銀行全体で預金準備率をXとして信用創造が行われ、900万円の預金額が創造された場合、信用創造乗数として、正しいのはどれか。ただし、全ての市中銀行は過剰な準備金をもたず、常にこの準備率が認めるところまでの貸出しを行うものとする。

- 1 0.1
- 2 0.9
- 3 1
- 4 10
- 5 11

【No. 28】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G \\
 C = 20 + 0.5(Y - T) \\
 I = 55 - 4r \\
 G = 20 \\
 T = 40 \\
 L = 100 + Y - 2r \\
 M = 150 \\
 L = M
 \end{array}
 \left[\begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費} \\
 I : \text{民間投資、} G : \text{政府支出} \\
 r : \text{利子率、} T : \text{租税} \\
 L : \text{貨幣需要量、} M : \text{貨幣供給量}
 \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、政府が税収を変えずに政府支出を20増加させる場合、国民所得はいくら増加するか。ただし、物価水準は一定であると仮定する。

- 1 4
- 2 6
- 3 8
- 4 10
- 5 12

【No. 29】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G + X - M \\
 C = 0.4Y + 8 \\
 I = 16 \\
 G = 52 \\
 X = 60 \\
 M = 0.4Y + 20
 \end{array}
 \left[\begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得} \\
 C : \text{民間消費} \\
 I : \text{民間投資} \\
 G : \text{政府支出} \\
 X : \text{輸出} \\
 M : \text{輸入}
 \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、貿易収支を均衡させるために必要となる政府支出Gの変化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 政府支出を12減少させる。
- 2 政府支出を16減少させる。
- 3 政府支出を20減少させる。
- 4 政府支出を24増加させる。
- 5 政府支出を28増加させる。

【No. 30】 ある国の経済が、

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G + X - M \\
 Y = C + S + T
 \end{array}
 \left[\begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費、} I : \text{民間投資} \\
 G : \text{政府支出、} X : \text{輸出、} M : \text{輸入} \\
 S : \text{民間貯蓄、} T : \text{租税}
 \end{array} \right]$$

で示されるとき、ISバランス・アプローチにおける、この国の民間部門の貯蓄超過、経常収支の黒字及び政府部門の黒字に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 経常収支が黒字で、民間部門において投資が貯蓄を上回るならば、政府部門は赤字である。
- 2 政府部門が黒字で、民間部門において貯蓄が投資を上回るならば、経常収支は赤字である。
- 3 民間部門において貯蓄と投資が等しく、政府部門が赤字ならば、経常収支は黒字である。
- 4 政府部門の収支が均衡し、民間部門において投資が貯蓄を上回るならば、経常収支は黒字である。
- 5 経常収支が均衡し、民間部門において貯蓄が投資を上回るならば、政府部門は赤字である。

【No. 3 1】 我が国における国の特別会計に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 特別会計は、国が特定の事業を行う場合、特定の資金を保有してその運用を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、法律により設置するものである。
- 2 特別会計の予算は、一般会計とともに内閣から国会に提出され、国会の議決を必要としない。
- 3 特別会計は、特別会計に関する法律に基づいて統廃合等が進み、その数は減少しており、当該法律の施行後に特別会計は新設されていない。
- 4 特別会計は、一般会計とは異なり、弾力条項が特別会計に関する法律に規定されていないため、歳入の増加に応じて歳出を増加させることはできない。
- 5 特別会計の剰余金は、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、特別会計に関する法律の規定により、一般会計の歳入に繰り入れることができない。

【No. 3 2】 地方債に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 地方公共団体は、総務大臣又は都道府県知事と協議を行うことで、その同意が得られない場合であっても、あらかじめ地方財政審議会に報告すれば、地方債を発行することができる。
- B 地方公共団体の歳出は、原則として地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないが、出資金及び貸付金の財源とする場合においては、地方債をもってその財源とすることができる。
- C 実質公債費比率が政令で定める数値未満である地方公共団体が民間等資金債の起債をする場合には、必ず総務大臣又は都道府県知事との協議を要し、事前に総務大臣又は都道府県知事に対して届け出なければならない。
- D 地方債の元利償還金の支払を遅延している地方公共団体が、起こした地方債の利率を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 33】 シャープ勧告及びシャープ税制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 所得税が見直され、キャピタル・ゲインの全額課税等包括的な課税ベースの構成とし、最高税率の引下げが行われた。
- 2 富裕税が創設され、500万円超の純資産に対し、単一税率を導入するとともに、相続税と贈与税が一本化された。
- 3 法人税が見直され、法人普通所得に累進税率を導入し、所得税との二重課税の調整を促進した。
- 4 地方税は、家屋税が見直されて付加価値税が創設され、付加価値税の課税団体を市町村に限定した。
- 5 地方交付税制度が地方平衡交付金制度に変更され、道府県民税が創設されるなど、市町村優先の地方税体系が変更された。

【No. 34】 国際課税に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 居住地原則とは、自国の居住者について国外での所得も含めた全世界所得に対して課税する原則をいう。
- B 源泉地原則とは、所得の源泉のある国が、その国の居住者だけでなく非居住者も含めて源泉地国で生じた所得に対して課税する原則をいう。
- C 国外所得免除方式とは、国際的二重課税を排除するために、国外で納付した税額を居住地国で納付すべき税額から控除する方式をいう。
- D 移転価格税制とは、軽課税国に設立されたペーパー・カンパニーの留保所得について、親会社が保有する株式の割合に応じ、親会社の所得に合算して課税する制度をいう。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 5】 国民所得をY、消費をC、投資をI、政府支出をG、租税をTとし、

$$Y = C + I + G$$

$$C = C_0 + 0.75(Y - T)$$

が成り立つものとする。

ここで、Tは所得に応じて税額が増える比例税 $T = T_0 + 0.2Y$ であるとする。

このときの政府支出の増加による国民所得の変動を、所得とは無関係に一定の税額が課せられる定額税の場合と比較したとき、ビルト・イン・スタビライザーの働きにより、乗数効果が低下する割合はいくらか。ただし、政府支出の増加分は同じものとする。

1 $\frac{1}{8}$

2 $\frac{1}{4}$

3 $\frac{3}{8}$

4 $\frac{1}{2}$

5 $\frac{5}{8}$

【No. 3 6】 モチベーション理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マグレガーは、目標による管理をX理論、伝統的管理論をY理論と名付け、X理論では、人間は自分が進んで身を委ねた目標のためには自ら自分に鞭打^{むち}って働くものであるとした。
- 2 アルダーファーは、E R G理論において、人間の欲求を生存 (Existence)、関係 (Relatedness)、成長 (Growth) の3つに分類し、それぞれの欲求が同時に存在することはないとした。
- 3 アダムスは、期待理論において、個人が不公平を認知すると、それを解消しようとするモチベーションが生じるという前提で、ここでいう不公平とは、自分の報酬が他者のそれと等しくない場合に感じるものであるとした。
- 4 ハーズバーグは、動機付け-衛生理論において、職務満足をもたらす要因を衛生要因、職務不満足をもたらす要因を動機付け要因と呼び、従業員の動機付けには職務充実が有効であるとした。
- 5 マズローは、欲求階層説において、人間の欲求は生理的欲求から自己実現欲求までの5段階の階層をなしており、人間は、低次の欲求が満たされると、より高次の欲求に動機付けられるとした。

【No. 37】 企業のM&Aに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 LBOとは、企業の経営陣や従業員が、自己資金のみで、自社又は自社の事業を買収することで、親会社から子会社が独立することや、上場を廃止して株式を非公開化することに用いられる。
- 2 TOBとは、株式公開買付けのことであり、不特定多数の株主に対して公告し、株式市場を通さずに株式を買い集めることをいい、それには敵対的TOBと友好的TOBがある。
- 3 ゴールデンパラシュートとは、敵対的買収に対する防衛策の一つで、買収を仕掛けられた企業が、買収を仕掛けた企業に対して、逆に買収を仕掛けることである。
- 4 ポイズンピルとは、敵対的買収に対する防衛策の一つで、買収によって経営者が解任された際に、多額の割増退職金を支給することをあらかじめ定めておくことで、買収コストを大きくすることである。
- 5 ホワイトナイトとは、敵対的買収に対する防衛策の一つで、新株を与える権利を会社が既存株主に与えておき、敵対的買収者以外の株主に大量の新株を発行して買収者の持ち株比率を低下させることである。

【No. 38】 マーケティングに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 AIDMAモデルとは、消費者が購買に至るまでの、注意、関心、欲求、確信、行動という心理的過程を表したものである。
- 2 CRMとは、顧客との関係管理のことであり、それが重視されてきた背景には、新規顧客の開拓にかかるコストが既存顧客を維持するコストよりも低いことがある。
- 3 RFM分析は、最新購買日、購買頻度、購買金額の3点から優良顧客を判別する手法であり、潜在的な顧客の購買力が判定できる。
- 4 ワン・トゥ・ワン・マーケティングは、個々の消費者の嗜好等に^し合わせて一人ひとりの顧客に個別に行われるマーケティングのことであり、ペパーズとロジャーズによって提唱された。
- 5 マーケティング・ミックスとは、企業による標的市場での様々なマーケティング活動を効果的に組み合わせたものであり、顧客側の視点から、顧客価値、対価、利便性、コミュニケーションの4Cがマッカーシーによって提唱された。

【No. 39】 賃金制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 賃金とは、労働者が提供する労働の対償であり、使用者からその労働の対価として労働者に支払う給料や賞与をいうが、労働基準法における賃金に手当は含まれない。
- 2 職務給とは、労働者が担当する職務を基準として、その価値に応じて賃金が決まるものであり、職務分析と職務評価を実施し、職務等級ごとに決定され、同一の職務であれば同一の賃金となる。
- 3 職能給とは、労働者の職務遂行能力を基準として決定される賃金をいうが、この能力は、顕在的な能力に限られるものであり、潜在的な能力は含まれず、労働者の異動の妨げになる。
- 4 年功給とは、企業が従業員の前年度の仕事の業績を基準として、1年単位で賃金を決定するものであり、目標管理制度に基づいて期初に業績目標が設定され、期末にその業績の評価が行われる。
- 5 コンピテンシー給とは、従業員があらかじめ決められた価格で一定期間内に自社株を購入し、株価が上昇すれば利益を得ることができるものであり、優秀な人材確保の手段や従業員の業績向上に向けた動機付けとなる。

【No. 40】 会社法に規定する株式会社に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 株式会社は、2006年に施行された会社法により、大会社、中会社、小会社に区分され、そのうち大会社は、資本金が5億円以上又は負債額が200億円以上に該当する会社をいう。
- 2 株式会社の設立には、最低資本金制度により資本金は最低1,000万円を必要とし、かつ、1人又は2人以上の取締役を置かなければならない。
- 3 株式会社のうち、指名委員会等設置会社とは、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置く会社をいうが、指名委員会等設置会社は、取締役会を置いてはならない。
- 4 株式会社は、定款の定めによって、会計監査人を置くことができるが、公開会社でない大会社は、会計監査人を置かなければならない。
- 5 株式会社のうち、大会社は、公開会社でないものであっても、必ず監査役会を置かなければならない。

【No. 4 1】 政治権力に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 「共産党宣言」を著したフリードリヒは、唯物史観を展開し、資本主義社会では、資本家階級が政治的にも支配階級であり、政治権力はその手中に握られているとした。
- 2 バクラックとバラッツは、権力には2つの顔があり、1つは多元主義論者のいう顔、もう1つは非決定の顔であるとし、また、非決定権力とは決定作成の範囲を安全な争点に制限する権力であるとした。
- 3 ラスウェルは、多元主義的権力論を1次元的権力論、非決定権力論を2次元的権力論と呼び、自らの権力論を3次元的権力論として、3次元的権力論では争点が当人に意識されることすらなく権力が行使されるとした。
- 4 「パワー・エリート」を著したメリアムは、アメリカ社会では主要な権力は経済、政治、軍事の3領域に存在しており、それらの指導者は互いに接近し、アメリカの権力エリートを形成しているとした。
- 5 「政治学入門」を著したフーコーは、権力は2人ないしそれ以上の人々の関係の上に成り立つやりとりであり、所有物というよりも関係として記述されるのが適当であるとした。

【No. 4 2】 選挙制度に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 選挙制度には、多数代表制や比例代表制等があり、1つの選挙区から1人の代表を選出する小選挙区制は多数代表制の典型であるが、小選挙区制を採用している国には、アメリカ、イギリス、カナダ等がある。
- B 小選挙区2回投票制とは、絶対多数でなければ当選せず、1度で決まらない場合は上位者で決選投票を行うものであり、イタリアが国民議会選挙で採用している。
- C 比例代表制では、世論の分布を議会に反映させるため、各党の得票数に応じて議席が配分され、その党の獲得議席の分だけ政党が作成した名簿の上位から当選とする非拘束名簿式が多く用いられており、この方式では有権者は政党のみを選ぶこととなる。
- D デュヴェルジェの法則とは、小選挙区制は二大政党制をもたらし、比例代表制は多党制をもたらすという、選挙制度と政党システムの関係について示したものである。

1 A B

2 A C

3 A D

4 B C

5 B D

【No. 4 3】 第二次世界大戦後の我が国の政党システムに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 1955年に、講和条約や安全保障条約の締結を巡る対立で分裂していた左派社会党と右派社会党が統一し、民主社会党が誕生したが、1960年に右派の一部が再分裂して日本社会党（社会党）を結成した。
- 2 1955年に、自由党と国民民主党とが保守合同し、自由民主党（自民党）が結成され、1993年までの38年間一貫して政権を担当してきたが、こうした政党政治の体制は「55年体制」と呼ばれた。
- 3 1993年に、自民党は政治改革関連法案を巡って分裂し、8党派の非自民非共産連立政権の細川護熙内閣が発足して、「55年体制」は崩壊した。
- 4 1994年に、非自民連立政権を離脱した社会党の委員長である村山富市を首相に、自民党、社会党、新進党の連立政権が成立し、自民党は政権に復帰した。
- 5 1996年に、民主党が結成され、新進党の議員の多くが合流し、2009年の政権交代で民主党単独政権の鳩山由紀夫内閣が発足したが、2012年の総選挙の結果、自民党政権が成立した。

【No. 4 4】 古代ギリシアの政治思想家に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ソクラテスは、「国家」を著し、哲学者が追求すべき最高の実在は善のアイデアであり、アイデアを認識した哲人王が支配するのが理想的な国家であるとした。
- 2 プラトンは、「政治学」を著し、人間は、善悪や正義を共有する人々の間でポリスを形成するものであり、本性的にポリ斯的動物であるとした。
- 3 プラトンは、人々に「無知の知」を自覚させるため、街頭や広場において人々に語りかけ、問答を繰り返したが、ポリスの神を信じず青年を腐敗させたとして死刑の判決を受けた。
- 4 アリストテレスは、国家は「統治者、戦士、生産者」という3つの階級からなると主張し、統治者と戦士の私有財産を禁じて共産制を説いた。
- 5 アリストテレスは、支配者の数と、共通の利益をめざしているか否かという基準によって国制を6つに分類し、そのうち、多数者支配の墮落した形態を「民主制」と呼んだ。

【No. 4 5】 次の文は、ダールのポリアーキー論に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

ダールは、デモクラシーの条件を測定するために、言論・集会・結社の自由などをどの程度許容しているかといった次元である [A] と、政治にどの程度関与できるかといった次元である [B] という2つの基準を設けた。

この2つの次元の両方が高い状態にあるのがポリアーキーであり、 [A] の程度が高く [B] が低いものが [C] 体制であるとした。

	A	B	C
1	公的異議申立て	包括性	競争的寡頭
2	包括性	公的異議申立て	競争的寡頭
3	公的異議申立て	包括性	包括的抑圧
4	包括性	公的異議申立て	包括的抑圧
5	公的異議申立て	包括性	閉鎖的抑圧

【No. 4 6】 M. ウェーバーの官僚制論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 M. ウェーバーは、近代官僚制の構成要件として、官僚制の活動は規則で客観的に定められた権限に基づいて行われるものであるとする、専門制の原則を挙げた。
- 2 M. ウェーバーは、近代官僚制の構成要件として、職員は上司によって任命されるとする契約制の原則を挙げ、上司以外が任免権を持つ場合は指揮命令による統制が確実に行われないため、純粋な官僚制ではないとした。
- 3 M. ウェーバーは、支配の正統性という観点から支配の類型を伝統的支配、カリスマ的支配、合法的支配の3つに分け、官僚制を合法的支配の典型として位置付けた。
- 4 M. ウェーバーは、石膏事業所の事例研究を通じて、組織の上位者が下位者に規則の強制を行う懲罰型官僚制と、両者の同意に基づく代表的官僚制という2つの類型を導き出した。
- 5 M. ウェーバーは、官僚制では規則に基づき職務が遂行されるが、規則が強調されることにより、規則を守ること自体が目的化する目的の転移が生じ、官僚は臨機応変の措置がとれなくなるとした。

【No. 47】 我が国の人事院又は人事院勧告に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 人事院は、フーバーを団長とする対日合衆国人事行政顧問団が行った勧告に基づいて設置されたが、アメリカ型の職階制は、日本の雇用慣行になじまないとして国家公務員法に規定されなかった。
- 2 人事院は、国家行政組織法の適用を受ける組織であり、内閣の所轄の下に置かれ、行政的機能のほか、準立法的機能や準司法的機能が与えられている。
- 3 人事院は、人事官3人による合議制の組織であり、そのうち1人が人事院総裁となるが、人事官は両議院の同意を経て内閣が任命する。
- 4 人事院勧告は、官民給与比較を基礎に国家公務員の給与を勧告する制度で、毎年、少なくとも1回、国会と内閣に提出することが義務付けられている。
- 5 人事院勧告は、公務員の労働基本権が制約されていることへの代償措置として位置付けられているため、内閣は勧告を受け入れず給与改善を見送ることはできない。

【No. 48】 政策決定の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アリソンは、「経営行動」を著し、目的の規定、選択肢の列挙、各選択肢がもたらすであろう結果の予測、結果の評価や比較から決定される合理的意思決定モデルを批判した。
- 2 サイモンには、マーチとの共著「オーガニゼーションズ」があり、人間の認知能力には限界があり、最適化ではなく満足化基準を満たす選択肢を選ぶという満足化モデルを提示した。
- 3 エチオーニは、多元的集団の利益を追求している人々の行動が相互に調整を受け、結果として公共の利益に沿うものになるという多元的相互調節の理論を提唱した。
- 4 リンドブロムは、効率的な資源の活用のために影響力の高い政策については、実現可能性の高い限定された複数の選択肢を選んで綿密に分析を加える一方で、その他の政策についてはインクリメンタリズムに委ねる混合走査法を提唱した。
- 5 オルセンは、「決定の本質」を刊行し、合理的行為者モデル、組織過程モデル、官僚政治モデルの3つの意思決定モデル（概念レンズ）を提示して、キューバ・ミサイル危機を分析した。

【No. 49】 アメリカ行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 「管理科学論集」をアーウィックとともに編集したホワイトは、組織のトップが担うべき総括管理機能には、計画、組織、人事、指揮監督、調整、報告、予算という7つの機能があるとし、POSDCORBという略語を造り出した。
- 2 「政策と行政」を著したグッドナウは、政治行政融合論において、行政とは政策形成であって政治過程の一つであるとし、政治と行政の関係は連続的で循環的であると主張した。
- 3 「政治と行政」を著したワルドーは、政治は国家意思の表明であり、行政は国家意思の執行であるとし、行政から司法を除いた狭義の行政を、準司法的機能、執行的機能、行政組織の設立及び保持に関わる機能の3つに分けた。
- 4 「行政の研究」という論文を発表したW. ウィルソンは、行政の領域はビジネスの領域であるとし、また、行政は政治の範囲の外に存在し、行政の問題は政治の問題ではないとした。
- 5 「行政国家論」を著したバーナードは、二元的能率観を示し、ある目的にとって能率的であるということは、必ずしも他の目的にとって能率的なことを意味しないとした。

【No. 50】 我が国の地方自治に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 中核市は、政令指定都市が処理することができる事務のうち、都道府県がその区域にわたり一体的に処理することが効率的な事務等を除いた事務を処理することができ、その指定要件は人口20万人以上である。
- B 広域連合は、地方公共団体の組合の一つであり、普通地方公共団体及び特別区の事務で広域的な処理が適当と認めるものについて、広域計画を作成し、広域計画の実施のために必要な連絡調整を図り、その事務の一部を広域にわたり総合的に処理するために設けることができる。
- C 条例に基づく住民投票は、公職選挙法の適用を受けるため外国人や未成年者に投票権を与えることはできず、また、投票の結果には法的拘束力がないとされている。
- D 地方公共団体の議会に対する請願及び陳情は、国籍を問わず行うことができ、請願は議員の紹介を要しないが、陳情は議員の紹介により文書を提出しなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 5 1】 次の文は、ギユルヴィッチの社会学理論に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

ギユルヴィッチは、を社会学に導入し、社会的現実を、形態学的表層、社会組織、社会的範型、規則的集合行為等の10の層位において把握する「」を構想した。

また、集団の持続性、集団生活のリズム、集団成員の分散の程度など15の規準によって集団を類型化し、包括社会を対象とする社会学をとした。

	A	B	C
1	現象学	組成社会	微視社会学
2	現象学	深さの社会学	微視社会学
3	機能主義	組成社会	微視社会学
4	現象学	深さの社会学	巨視社会学
5	機能主義	組成社会	巨視社会学

【No. 5 2】 階級又は階層に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 階級とは、学歴、職業、財産といった社会的資源の不平等によって生じる序列を何らかの基準で分けつけた場合、同じ区分に入る人々の集合であり、階層とは、生産手段の所有、非所有によって区別される人々の集合のことである。
- 2 新中間層とは、20世紀になり、産業の高度化につれて所有と経営の分離や労働者層の技能別分化が起こったことにより出現した、現場の生産労働者のことである。
- 3 ダーレンドルフには、「産業社会における階級および階級闘争」の著作があり、産業社会の成熟とともに、労働者、資本家いずれの階級でも組織が形成され、階級闘争に一定のルールができあがると、階級闘争の激しさが増すとした。
- 4 デービスとムーアは、社会成層の中で上位を占める人々は社会の中で重要性の高い仕事をしている人々であり、高い報酬や威信が与えられるが、この不平等の存在が社会全体の機能を低下させるとした。
- 5 ブルデューには、「ディスタンクシオン」の著作があり、文化の保有が資本として機能することに着目して階級格差を論じ、文化資本という概念とともに、文化的再生産を唱えた。

【No. 5 3】 スпенサーの社会変動論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 スペンサーは、「実証哲学講義」を著し、人間精神が、神学的、形而上学的、実証的という段階に発展するのに対応して、人間社会も、軍事的、法律的、産業的という段階に発展するという、3段階の法則を提唱した。
- 2 スペンサーは、「社会学原理」を著し、社会進化論の立場から、社会は、単純社会から複合社会へ、また、軍事型社会から産業型社会へと進化するとした。
- 3 スペンサーは、「社会闘争の機能」を著し、主要な2つの階級の対立と闘争が、全体社会の構造変動を引き起こすとし、労使関係における階級闘争の制度化を主張した。
- 4 スペンサーは、脱工業化社会とは、経済では財貨の生産からサービスの生産へと移行し、職業構成では専門職・技術職階層が優位に立つ社会であるとした。
- 5 スペンサーは、マルクスの唯物史観に反対し、伝統的社会、離陸のための先行条件期、離陸期、成熟への前進、高度大衆消費時代の5段階に区分した経済成長段階説を展開した。

【No. 5 4】 次の文は、マクルーハンの理論に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

マクルーハンには、「」や「メディア論」等の主著があり、「メディアはメッセージである」と述べた。彼は、メディアを人間の感覚能力や運動能力が外化したものと捉え、映画のように情報の精細度が高いなメディアと、テレビのように精細度が低いなメディアに区別した。

また、マクルーハンは、メディアの歴史を大きく「話し言葉」「文字」「電気」という3つの時代に分け、電気メディアが「」を作り出すとした。

- | | A | B | C | D |
|---|-------------|-----|-----|-------------|
| 1 | 沈黙の螺旋理論 | ホット | クール | 想像の共同体 |
| 2 | ゲーテンベルクの銀河系 | クール | ホット | 想像の共同体 |
| 3 | ゲーテンベルクの銀河系 | ホット | クール | 想像の共同体 |
| 4 | 沈黙の螺旋理論 | クール | ホット | グローバル・ヴィレッジ |
| 5 | ゲーテンベルクの銀河系 | ホット | クール | グローバル・ヴィレッジ |

【No. 55】 フランクフルト学派の社会学理論に関する記述として、妥当なのは何れか。

- 1 マンハイムらは、バークレー世論研究グループとの共同研究により、「権威主義的パーソナリティ」を刊行し、反民主主義的な傾向を測定するファシズム尺度（F尺度）を考案した。
- 2 ハーバーマスには、「コミュニケーション的行為の理論」の著作があり、コミュニケーションの行為によって相互に了解しあう世界を生活世界とし、システムによる生活世界の植民地化が進んでいるとした。
- 3 ホルクハイマーは、「イデオロギーとユートピア」を著し、イデオロギーを部分的イデオロギーと全体的イデオロギーに分け、全体的イデオロギーをさらに特殊的イデオロギーと普遍的イデオロギーに区別した。
- 4 マルクーゼには、「自由からの逃走」の著作があり、第一次世界大戦の敗戦後、ドイツでは自由が重荷となった人々が孤独で無力となり、自由を放棄し、独裁者に服従したことを明らかにした。
- 5 エーバーマンは、「複製技術時代の芸術作品」を著し、複製技術の発展によって芸術作品の礼拝的価値は展示的価値となり、アウラの消滅が生じたとした。

